

# 消費者団体の政策提言機能の強化のために

前・全大阪消費者団体連絡会  
事務局長 飯田秀男

2023年4月20日  
内閣府消費者委員会本会議

## 「消費者の意見を代表する役割」とは

- ①1つの団体が消費者の意見を網羅的に代表することは不可能。各々の消費者団体が、当該構成員の代表として意見を発信する役割を担えばよい。
- ②消費者の意見を代表するからには、その意見の妥当性（公共性）、論理性（根拠）が事実、資料、調査結果等から導かれ、説得性（共感性）を持つものでなければならない。
- ③そのためには、一定の見識のもとに意見発信が可能となるよう、消費者団体の不断の研鑽が必要になる。

# 消費者団体にとって政策提言機能の位置付けは

消費者団体の役割・機能は、

①消費者の啓発・啓蒙

②消費者被害の防止・救済

③企業社会への意見発信（監視）、拮抗力の確保

④行政庁への政策提言

⑤消費者団体間の連携・連帯

⑥社会的運動との連携など

政策提言機能は③、④に属し、一部に過ぎない。

## 消費者団体が政策提言を行う意義は

政策提言の実施は、その団体の存在意義に関わる消費者団体の責務でもある。当該団体は、その活動経験に基づいて意見発信を継続的に行う必要がある。

それは、現代社会にあって、

- ・ 企業社会の監視と企業（社会）への政策提言は、消費者団体の必然的な役割である。
- ・ 行政施策の拡大や深化、行政の不作为に対しても、意見提出の役割を担う必要がある。

## 消費者団体の意見反映方法の多様化に向けて

- ①議会や行政庁への要請、請願、陳情行動、情報公開請求
- ②企業との対話による意見交流、要請行動
- ③様々なツールや機会を活用した国民・住民に向けた意見発信
- ④SNSを活用した消費者に対する情報発信
- ⑤諸外国の消費者団体との交流によって開発される手法の可能性もある

## 国・自治体に求められる役割は

- ①消費者団体委員の審議会等への参加枠の拡大
- ②消費者団体の意見表明の場の設定
- ③提出意見に対する、国・行政庁の見解の説明、情報公開
- ④消費者団体（運動）に関与する消費者の育成事業を担うNPO等の設立・支援（例えば、日本版フォルケホイスクーレ）

### その前提となる

- ・労働時間の短縮、最低賃金の引上げ、賃金の大幅アップを基調にした労働条件の改善

## 消費者団体の政策提言機能を強化するには

- ①継続的な消費者教育・啓発事業の実施
- ②継続的な調査活動の実施
- ③専門家や学識者の参加、協力、連携関係の構築
- ④SNS環境の整備と活用の熟達
- ⑤クラウドファンディングの活用
- ⑥諸外国の消費者団体との交流  
など

## めざすべき日本の消費者団体像

- 企業社会との拮抗力を確保できる消費者団体
- 政策提言能力の継続的確保ができる消費者団体
- 消費者教育・啓発事業を確保できる消費者団体
- SNSの活用に熟達した消費者団体
- 専門家や学識者が参加、協力、連携できる消費者団体
- 諸外国の消費者団体との交流、議論ができる消費者団体